

# 報 告

## 「高齢社会対策の現状と課題」

本多 則恵

(内閣府高齢社会対策担当参事官)

私は、昨年も高齢社会研究セミナーで話す時間を頂戴しました。データ等の関係で昨年のお話と重なっているところは省いて説明させていただきます。

お配りしている資料「高齢社会対策の現状と課題」の基礎情報は、今年5月に発表した、平成21年度版の高齢社会白書です。ご関心を持たれた方は、市販もされていますし、インターネットにも載せていますので、詳細についてはそちらをご覧くださいだと思います。毎年、高齢社会白書を内閣府でつくっています。

今年は、つくる際に1つ気をつけた点があります。これまで高齢社会対策については、基本的に高齢者は増えるけれども、皆さんどんどんお元気になっているし、社会的にもどんどん活躍していただかないと困るということで、活躍している面、元気な面にスポットを当ててきました。今年は、昨年来の後期高齢者医療制度をめぐる議論やいろいろな状況もあり、高齢者の中でも困っていて大変な状況にある方が多いということで、高齢社会のいわば陰の部分にもきちんと光を当てようということを意識して編集をしました。データは特に変わりはないのですが、後半のコラムで例えば高齢者の犯罪問題や孤独死の問題を取り上げて、陰のところに焦点を当てています。



### I. 高齢化の状況

#### 1) 高齢化の現状と将来像

以下のグラフの人口推計自体は平成18年のものを使っています。

高齢化が進んでいき、2008年時点では75歳以上が人口の1割を超えて10.4%になっています。将来推計によると、2055年には2.5人に1人が65歳以上になります。団塊の世代が65歳以上に達する2009年から2015年の6年間にどのような変化が起きるのか、それを計算したので紹介します。

グラフを見ても、2010年から2015年にかけて高齢者の数の増加幅が大きいのに気づくと

グラフの下に、「高齢者1人を支える生産年齢人口の変化」を書いています。これを見ると、**2005年から2015年の間に3.3人から2.3人**になります。現役世代だけで高齢者を支えていくという発想ではやっていけない。樋口先生のお話にあった、人生**100年**時代に合った考え方、合った社会の仕組みにしていけないといけない。この足元の**6年間**が、いちばん変化が必要な時代といえます。

## 高齢化の現状と将来像

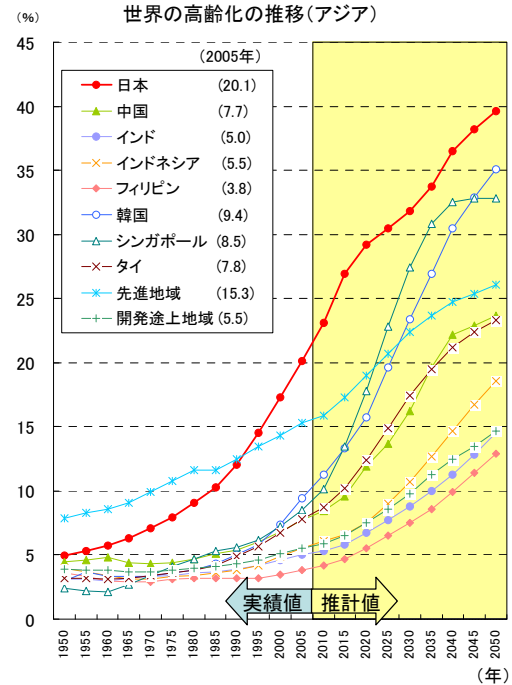
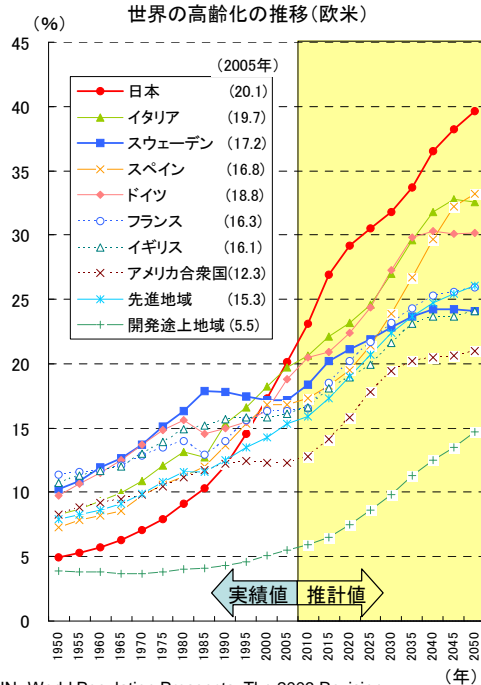
- ### 高齢化の推移と将来推計
- 単位：千人（高齢者人口、65～74歳人口、75歳以上人口）  
万人（総人口（ ）内）
- 実績値 ← 推計値
- 
- 総人口（左側（ ）内目盛り）
- 高齢者人口（棒グラフ上数値）
- 高齢化率（右目盛り）
- 65～74歳人口（前期高齢者）
- 75歳以上人口割合（右目盛り）
- 75歳以上人口（後期高齢者）
- 高年齢者1人を支える生産年齢人口（15歳～64歳）数→
- | 年    | 総人口 (千人) | 高齢者人口 (千人) | 65～74歳人口 (千人) | 75歳以上人口 (千人) | 高齢化率 (%) | 75歳以上人口割合 (%) | 高年齢者1人を支える生産年齢人口 (人) |
|------|----------|------------|---------------|--------------|----------|---------------|----------------------|
| 1950 | 3,086    | 1,068      | 3,086         | 1,068        | 4.9%     | 1.3%          | 1.68                 |
| 1955 | 3,397    | 1,399      | 3,397         | 1,399        | 5.3%     | 1.6%          | 1.39                 |
| 1960 | 3,598    | 1,642      | 3,598         | 1,642        | 5.7%     | 1.7%          | 1.64                 |
| 1965 | 6,236    | 1,894      | 6,236         | 1,894        | 6.3%     | 1.9%          | 1.89                 |
| 1970 | 7,393    | 2,237      | 7,393         | 2,237        | 7.1%     | 2.1%          | 2.23                 |
| 1975 | 8,65     | 2,84       | 8,65          | 2,84         | 7.9%     | 2.5%          | 2.84                 |
| 1980 | 10,647   | 3,660      | 10,647        | 3,660        | 9.1%     | 3.1%          | 3.66                 |
| 1985 | 12,468   | 4,712      | 12,468        | 4,712        | 10.3%    | 3.9%          | 4.71                 |
| 1990 | 14,895   | 5,973      | 14,895        | 5,973        | 12.0%    | 4.8%          | 5.97                 |
| 1995 | 18,261   | 7,170      | 18,261        | 7,170        | 14.5%    | 5.7%          | 7.17                 |
| 2000 | 22,005   | 8,999      | 22,005        | 8,999        | 17.3%    | 7.1%          | 8.99                 |
| 2005 | 25,672   | 11,602     | 25,672        | 11,602       | 20.1%    | 9.1%          | 11.60                |
| 2010 | 29,412   | 14,222     | 29,412        | 14,222       | 23.1%    | 11.2%         | 14.22                |
| 2015 | 33,781   | 16,452     | 33,781        | 16,452       | 26.9%    | 13.1%         | 16.45                |
| 2020 | 35,899   | 18,737     | 35,899        | 18,737       | 29.2%    | 15.3%         | 18.73                |
| 2025 | 36,354   | 21,667     | 36,354        | 21,667       | 30.5%    | 18.2%         | 21.66                |
| 2030 | 36,670   | 22,639     | 36,670        | 22,639       | 31.8%    | 19.7%         | 22.63                |
| 2035 | 37,249   | 23,342     | 37,249        | 23,342       | 33.7%    | 20.2%         | 23.34                |
| 2040 | 38,527   | 24,151     | 38,527        | 24,151       | 36.5%    | 21.0%         | 24.15                |
| 2045 | 38,407   | 25,937     | 38,407        | 25,937       | 38.2%    | 22.4%         | 25.93                |
| 2050 | 37,641   | 28,728     | 37,641        | 28,728       | 39.6%    | 24.9%         | 28.72                |
| 2055 | 36,463   | 31,866     | 36,463        | 31,866       | 40.5%    | 26.5%         | 31.86                |

資料：2005年までは総務省「国勢調査」、2010年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成18年12月推計）」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果

次のグラフは、高齢化の比較になります。これも以前から使っているデータです。

## 高齢化の国際的動向

○ 我が国は世界のどの国も経験したことのない高齢社会が到来  
(2005年 我が国の高齢化率はイタリアを抜いて世界最高)



資料: UN, World Population Prospects: The 2006 Revision

ただし日本は、総務省「国勢調査」及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果。

(注) 先進地域とは、北部アメリカ、日本、ヨーロッパ、オーストラリア及びニュージーランドをいう。

開発途上地域とは、アフリカ、アジア(日本を除く)、中南米、メラネシア、ミクロネシア、ポリネシアからなる地域をいう。

日本はダントツで1位です。2005年にイタリアを抜いて高齢化率では世界1位になっています。あと50年間ほど抜かれる心配は全くない、独走状態です。高齢化は経済力や医療、栄養の水準を表した国力だと思うので、これは素直に喜ぶべきことだと思っています。

### 3) 平均寿命

平均寿命は、以下の左グラフをつくった時点では2007年が最新だったのですが、2008年は、グラフに挙げてある数字よりもさらに伸びています。

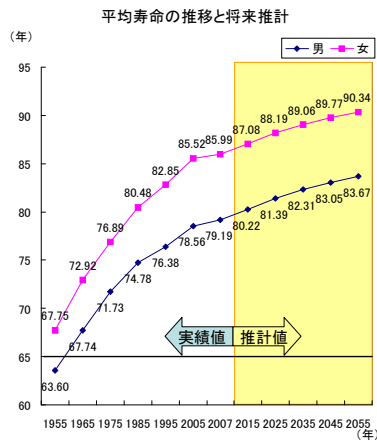
### 4) 家族と世帯がどのように変化してきたか

以下の右のグラフは、世帯構成の変化です。

これを見ると、高齢夫婦、1人暮らし高齢者といった高齢者だけの世帯が増加しています。2007年の時点では52.3%が高齢者世帯です。1人暮らし世帯については、後ほど別のショッキングなデータで詳しくご紹介します。

## 平均寿命

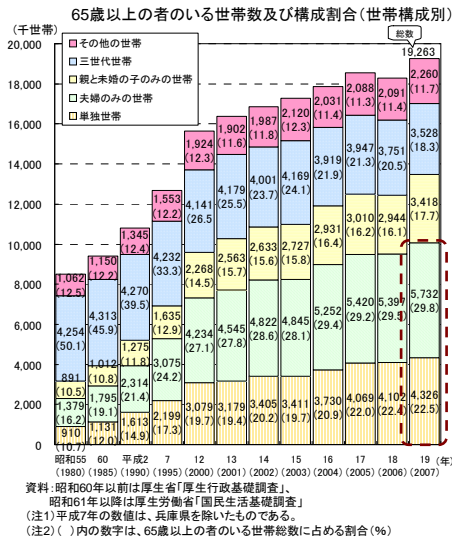
- 平均寿命(2007年)は  
男性79.19歳、女性85.99歳(2007)
- 65歳以降の人生が長期化する見込み  
(65歳からの平均余命)2007年:男性18.56年、女性23.59年  
→ 2055年:男性22.09年、女性27.31年



資料:2005年までは、厚生労働省「完全生命表」、2007年は厚生労働「簡易生命表」  
2015年以降は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口  
(平成18年12月推計)」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果

## 家族と世帯がどのように変化してきたか

- 高齢夫婦、一人暮らし高齢者といった  
高齢者だけの世帯が増加  
(1980年高齢夫婦世帯16.2%、一人暮らし10.7%  
→2007年高齢夫婦世帯29.8%、一人暮らし22.5%)



資料:昭和60年以前は厚生省「厚生行政基礎調査」、  
昭和61年以降は厚生労働省「国民生活基礎調査」  
(注1)平成7年の数値は、兵庫県を除いたものである。  
(注2)( )内の数字は、65歳以上の者のいる世帯総数に占める割合(%)

## 5) 高齢者の経済状況①

高齢者の経済状況についてのデータです。

世帯単位での所得を見ると、高齢者世帯の総所得は306万円、全世帯が566.8万円で差があるのですが、高齢者世帯は世帯人員が少ないので1人当たりで割ってみると、高齢者世帯は195.5万円、全世帯が207.1万円で、それほど差がないことが分かります。

一方で、困っている高齢者は多く、増加しています。ここでは生活保護を受けている高齢者の比率を見ていますが、少しずつ上がっていて、2007年では2.25%の高齢者が生活保護を受けています。

生活保護と年金との関係がどうなっているかということも、付け加えて説明します。生活保護を受けている高齢者の中で、約半数の47.1%は年金を受給しています。生活保護を受けていて年金をもらっている方は、年金の受給額が平均で約4万6000円です。年金の受給資格はあるけれども、保険料を払っていない期間があったなどいろいろな理由があって、平均して4万6000円の年金しか受け取っていない。その結果、それだけでは生活が成り立たなくて生活保護を受けている方が多いことが分かります。

最近よく聞くのは、年金保険料をこつこつ払って年金を受け取っていても、生活保護のほうが収入が高い場合があるということです。ここを確認すると、確かに東京都区部の場合、高齢で1人暮らしの方が生活保護を受けると約8万円です。地方では6万2000円になります。国民年金の受給額を考えると、地方では同じぐらいですが、東京は生活保護のほうが若干いいということになっています。このあたりは制度的な矛盾とまでいえるかどうかですが、やや齟齬があるといえます。

## 高齢者の経済状況①

- 高齢者世帯人員一人当たりの所得(195.5万円)は、全世帯平均(207.1万円)を若干下回る
- 生活保護を受けている高齢者の割合は緩やかに増加している(2.25%)

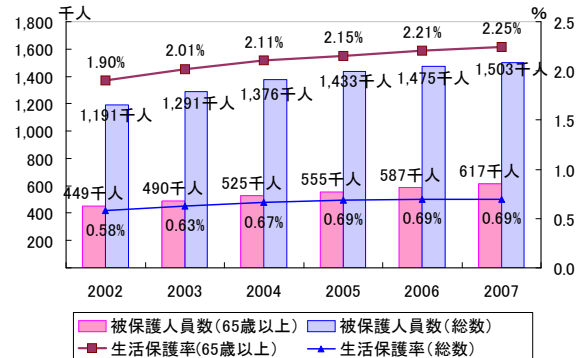
高齢者世帯の所得(平成19年)

区分	平均所得金額	
	一世帯当たり	世帯人員一人当たり (平均世帯人員)
高齢者世帯	総所得	306.3万円
	稼働所得	56.2万円 (18.4%)
	公的年金・恩給	209.4万円 (68.4%)
	財産所得	23.0万円 (7.5%)
	年金以外の 社会保障給付金	2.5万円 (0.8%)
	仕送り・その他の所得	15.2万円 (5.0%)
全世帯	総所得	566.8万円
		207.1万円 (2.74人)

資料:厚生労働省「国民生活基礎調査」(平成19年)  
(同調査における平成18年1年間の所得)

(注)高齢者世帯とは、65歳以上の者のみで構成するか、又はこれに18歳未満の未婚の者が加わった世帯をいう。

被保護者人員の変移



資料:総務省「人口推計」「国勢調査」、厚生労働省「被保護者全国一斉調査(基礎調査)」より内閣府作成

## 6) 高齢者の経済状況②

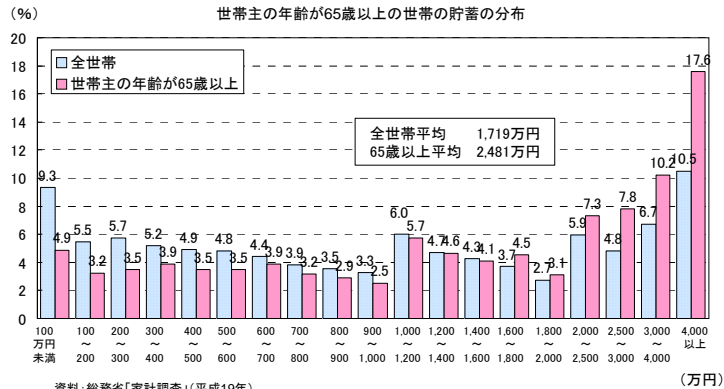
次のグラフは、高齢者の世帯の貯蓄の分布を見ています。各貯蓄額の層で、右側の棒が高齢者、左側の棒が全世帯です。これはデータの制約があり、単身世帯が調査対象になっていません。実際にもし単身世帯をカウントすると、もしかするともう少し貯蓄の低いほうに分布があると思いますが、これを見るだけでも、高齢者世帯と全世帯でかなり分布が違うことがお分かりいただけると思います。

どのように違うかという点、高齢者のほうが貯蓄額の高い層が多いということです。特に4000万円以上の貯蓄を持っている世帯は、高齢者世帯では17.6%。約2割が4000万円以上の貯蓄があります。一方で、全世帯平均では約1割です。かなりの貯蓄を持っている高齢者が多いといえます。

## 高齢者の経済状況②

### ○ 高齢世帯は全世帯と比較して、資産格差は大きい

・4000万円以上 高齢世帯 17.6% 全世帯10.5%  
 ・100万円未満 高齢世帯 4.9% 全世帯 9.3%



資料：総務省「家計調査」(平成19年)

(注1) 単身世帯は対象外

(注2) 郵便局・銀行・その他の金融機関への預貯金、生命保険の掛金、株式・債券・投資信託・金銭信託などの有価証券と社内預金などの金融機関外への貯蓄の合計

## 7) 高齢者の健康・福祉①

次に、健康状態についてのデータです。これはデータが更新できていない平成18年のものです。

## 高齢者の健康・福祉①

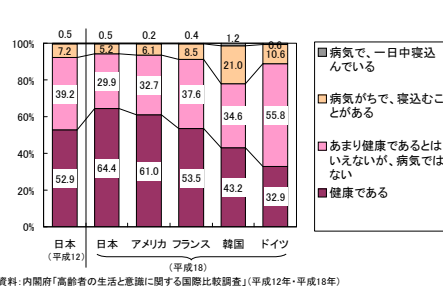
### ○ 国際的にみて、日本は「自分は健康」と考えている人が多い

(自分が「健康」と考えている人の割合 日本64.4%、米61%、仏53.5%、韓43.2%、独32.9%)

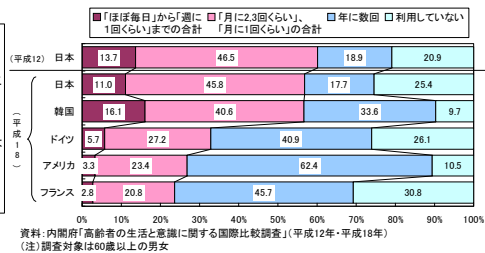
### ○ 国際的にみて、日本の高齢者が医療サービスを利用する割合は高い

(「ほぼ毎日」から「月1回くらい」利用する人の合計 日本56.8%、韓56.7%、独32.9%、米26.7%、仏23.6%)

高齢者の自分の健康についての意識



高齢者の医療サービスの利用状況



国際比較で、幸いなことに日本では自分は健康と考えている高齢者が多く、64%が健康と考えています。一方で、医療サービスを利用する頻度も日本は高く、まめに医療サービスを利用しているので健康であるともいえるかもしれません。また、保険制度が充実していることの反映もあると思っています。

## 8) 高齢者の健康・福祉②

次に、介護の関係です。

高齢者の要介護者数が急速に増加していることはご承知の通りです。介護保険ができた直後の平成13年の287万人から、平成18年には425万人に増加しています。年齢別に見ると、高齢者の中でも年齢が高くなると要介護の率が上がります。65歳から74歳までのいわゆる前期高齢者の要介護率は3.3%ですが、75歳以上になると約2割になります。

以下の右のグラフは、誰が介護をするかという問題で、ここでは「誰に介護を頼みたいか」と聞いています。平成19年の調査が新しく出たので、その数字を入れています。これを見ると、平成14年から19年の5年間でかなりの変化が起きているのが分かります。

いちばん大きいところは、子どもの配偶者に頼みたいという方が男性でも女性でも減っています。男性回答者は上段、女性は下段に示していて、男性では15.8%から9.3%に、女性では34%から16.1%に減っています。子どもの配偶者なので嫁なのか婿なのか分かりませんが、どちらを取っても、嫁・婿をあてにしている人はどんどん減っています。その一方で増えているのは、ホームヘルパー、訪問看護師です。外の方に介護をしてもらうことの抵抗感がなくなっていることの表れではないかと思っています。

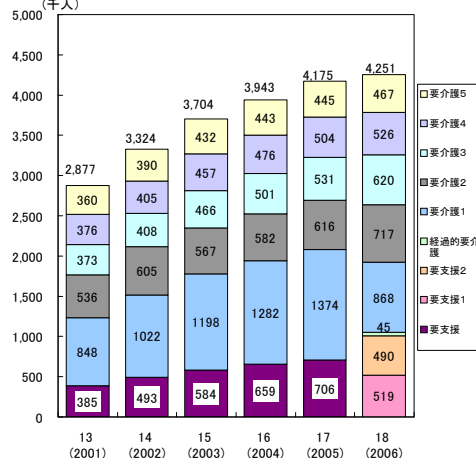
また、時系列でそれほど大きく変化しているわけではないのですが、男女差の大きい部分として、配偶者に頼みたいかどうかということです。配偶者に頼みたいという男性は8割と多く、女性は男性に比べれば少ないものの、27.2%から35%と若干増えています。夫も少しずつあてにされ始めているといえるのではないかと思います。老老介護もすでに過半数となっています。60歳以上の介護者は55.9%に達しています。

### 高齢者の健康・福祉②

- 高齢者の要介護者等数は急速に増加  
(平成13年2,877千人→平成18年4,251千人)
- 75歳以上人口の2割以上が要介護者等  
(要介護者等が各人口層に占める割合  
65～74歳人口3.3%、75歳以上人口21.4%)

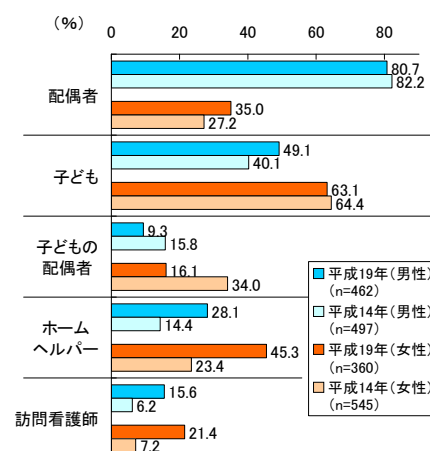
- 介護を頼みたい相手は、  
男性は「配偶者」8割、「子ども」5割  
女性は「子ども」6割、「ヘルパー」5割
- いわゆる「老老介護」も相当数  
(60歳以上の介護者55.9%)

第1号被保険者(65歳以上)の要介護度別認定者数の推移  
(千人)



資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」  
(注)平成18年4月より介護保険の改正に伴い、要介護度の区分が変更されている。

介護を頼みたい相手



資料：内閣府「高齢者の健康に関する意識調査」(平成19年)  
(注)調査対象は65歳以上の男女

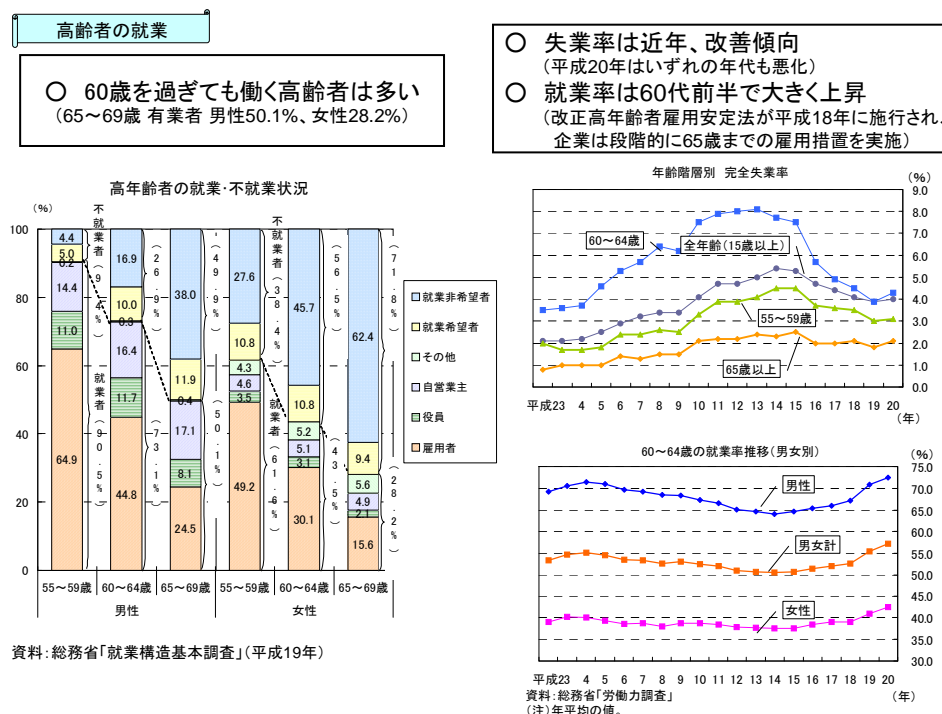


## 9) 高齢者の就業

次が、就業の関係です。

これも幸いなことにわが国は、年を取っても働きたい、働く能力のある高齢者が多いです。**60代後半の就業率を見ると、男性で半分、女性でも約3割の方が働いています。**

また、働く意欲は以前から強いのですが、なかなか働く機会がないといわれていました。この点も最近、非常に改善しています。年齢別の完全失業率のグラフを見ると、**60歳から64歳の失業率は平成15年あたりから急速に低下しています。**改正高年齢者雇用安定法で、**65歳までは何らかの雇用確保の措置をする義務が企業に課されました。**そういったものの影響もあったかと思いますが、失業率は低下しています。**60代前半の就業率も徐々に上がってきています。男性では、73%が60代前半で就業しています。**



## 10) 高齢者の社会参加活動

次が、就業以外の社会活動の状況です。平成20年の新しい調査が出たので、その結果を入れています。

近所の人たちとの交流の状況を時系列で見ると、近所と親しく付き合っているという数字はどんどん減ってきているのですが、平成20年の調査ではさらに減り、半分をきって**43%**程度になっています。その反面、挨拶をする程度という方は半数を超えていて、地縁の近隣関係は残念ながら希薄化する一方といえます。

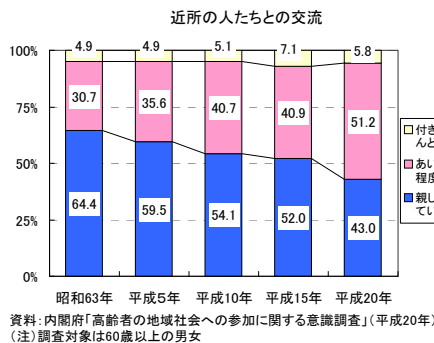
ただ、明るいデータもあります。高齢者のグループ活動への参加状況です。この**10年**の変化を見ていますが、何かしらの活動に参加したことがある方は**43.7%**から約**6割**までと、かなり増えています。中身としては、健康、趣味、地域行事が多くなっています。地縁関係



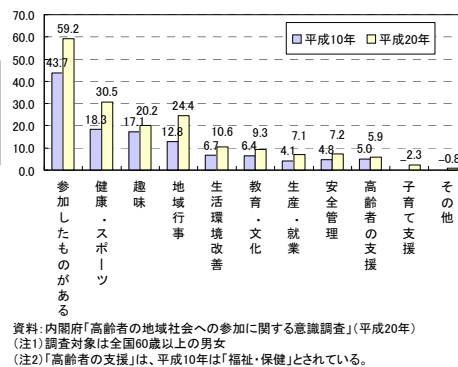
が衰退する一方で、自分で選んで何かしら活動していく選択的な活動へのシフトがはっきりと見られます。

#### 高齢者の社会参加活動

- 近所との関係の希薄化が進行  
(「親しく付き合っている」高齢者は5年前と比較して9ポイント減)
- 高齢者の約半数は何らかのグループ活動に参加している  
(10年前に比べて15.5ポイント増)



#### 高齢者のグループ活動への参加状況

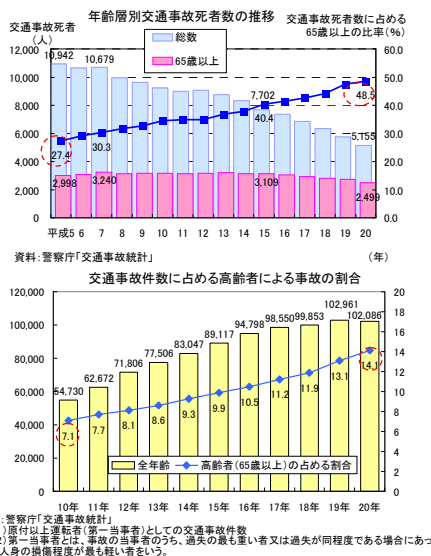


## 11) 高齢者の生活環境

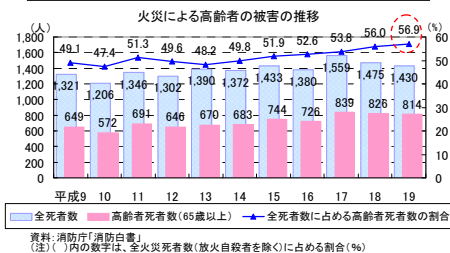
続いて、高齢者の生活環境です。

#### 高齢者の生活環境

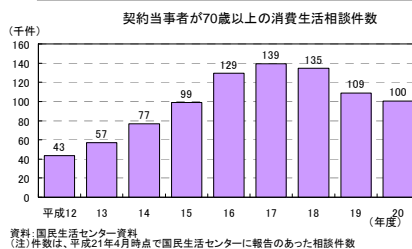
- 交通事故死者数に占める高齢者の割合は年々増加(平成5年27.4%→平成20年48.5%)
- 高齢運転者による交通事故割合は増加(平成10年7.1%→平成20年14.1%)



- 火災による死者の半数は高齢者(平成19年1,430人中814人(56.9%))



- 消費トラブルの被害は10万件超(平成12年度43千件→平成20年度100千件)



基礎データとして紹介をしておきます。交通事故死者数に占める高齢者の割合が年々増加していることと併せて、高齢者がハンドルを握った事故も増えていきます。交通事故の14.1%

は高齢者によるものとなっています。火災による高齢者の死亡が増えているというデータもあります。

もう1つ、消費トラブルの数は若干減ってきていますが、依然として10万件を超える消費トラブルの相談があります。内訳を見ると、振り込め詐欺はすぐに警察にいつてしまうので、ここて出てくるのは販売関係ですが、いちばん多いのは訪問販売です。2番目が、1つ品物を買うと次へ次へと続いていく次々販売です。3番目が、電話勧誘による販売です。

## II. トピックス：7つのデータに見る高齢者の姿

次に、トピックスです。毎年、テーマを変えてまとめています。去年の白書では「高齢世代のワークライフバランス」という特集でした。今年マニアックなのですが、データを掘り下げて分析をして高齢社会の特徴を探ってみようということで、「7つのデータに見る高齢者の姿」という特集を設けています。

### 1) 暮らす：単身世帯と都市部居住高齢者の増加

1つ目が、単身世帯の増加についてのデータです。単身世帯がどんどん増加していますが、それが今後どうなっていくか、生まれた年別に見ています。よく世代コホートという言い方をしますが、例えば昭和ひと桁世代という言い方は世代別の見方になります。年齢が上がるにつれて単身世帯の比率がどう変わっていくかを見ると、どの世代も30代でいったん低下して、そのあと上がっていくカーブになっています。これは結婚によって単身から夫婦暮らしになり、子どもができて、その後だんだんと子どもが独立し、配偶者にも先立たれて1人になっていく。その変化が表れているのが以下の左のグラフです。

注目したいのは、若い世代ほどカーブがどんどん上に上がっていることです。昭和36年から40年生まれ。私もここに入り、今40代の世代になりますが、ここでグッと単身比率が上がっています。さらにその後ろの世代では、もっと上がります。この世代が今後、高齢化していくにつれて、今、結婚している世代もまた1人に戻っていくことを考えると、今後の単身比率の増加は末恐ろしいものになると思っています。基本的に単身世帯をベースにしていろいろな社会システムを考えたほうがいいのかというぐらいの、インパクトのある変化になると思っています。

以下の右のグラフは、都道府県別の高齢者人口と増加率を示したものです。地方の過疎化に象徴されるように、これまで高齢化はどちらかというと地方で起きる問題という印象がわれわれもあったのですが、今後30年間の人口構成の変化を見ると、高齢者人口がいちばん多いのは東京都、次が神奈川県、大阪府です。これはもともとの人口が多いので当たり前ということもあるのですが、こういったところでは高齢者人口が200万人を超えていき、増加幅が非常に多いことになります。神奈川県では、今後30年で増加率80%です。これからは都市部での高齢者の増加が重要な問題です。そういったところにもターゲットをしばった施策が必要と考えています。

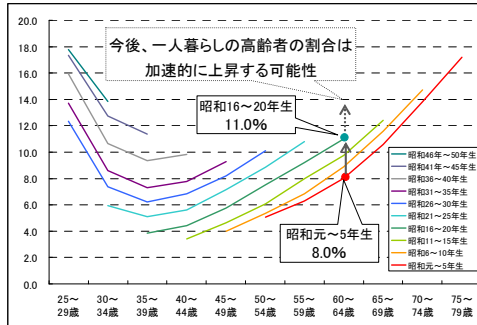
### 第3節 トピックス

## 7つのデータに見る高齢者の姿①

### 〇暮らす

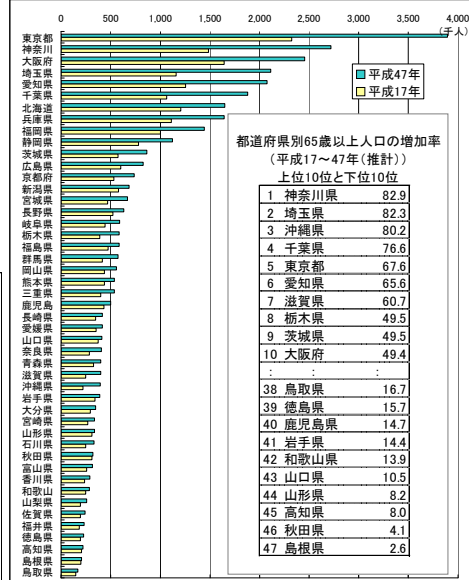
- ✓ 一人暮らし高齢者が急増（図1）  
（60歳代前半について、昭和元年～5年生は8.0%、昭和16～20年生は11.0%（3.0ポイント上昇））
- ✓ 都市部に居住する高齢者が増加（図2）  
（65歳以上人口の平成17～47年の増加率（推計）：神奈川県82.9%、埼玉県82.3%など）

図1 一人暮らしをする者が人口に占める割合（世代別）



（資料）総務省「国勢調査」（昭和55年～平成17年）より作成

図2 都道府県別の高齢者人口と増加率（平成17年、平成47年（推計））



（資料）国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口（平成19年5月推計）」

## 2) 働く：就業率と雇用者比率の上昇

次に、働くことに焦点を当てて2つデータを紹介しています。

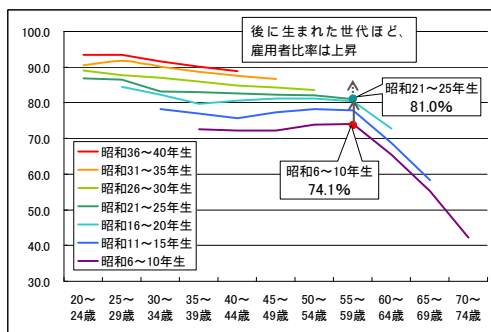
### 第3節 トピックス

## 7つのデータに見る高齢者の姿②

### 〇働く

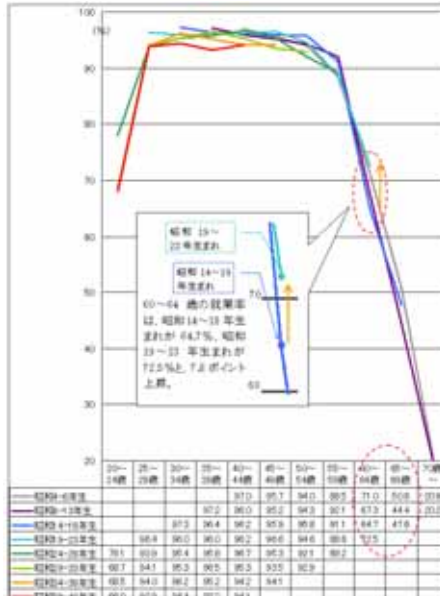
- ✓ 60歳代の就業率は上昇の兆し（図3）  
（60歳代前半男性について、昭和14～18年生が64.7%、昭和19～23年生が82.5%（7.8ポイント上昇））
- ✓ 男女ともに上昇する雇用者比率（図4）  
（50歳代後半男性について、昭和6～10年生が74.1%、昭和21～25年生が81.0%（6.9ポイント上昇））

図4 雇用者比率（世代別）（男性）



（資料）総務省「国勢調査」（昭和45年～平成17年）より作成

図3 就業率（世代別）（男性）



（資料）総務省「労働力調査」（昭和48年～平成20年（5年ごと））より作成

右のグラフは、先ほども出てきましたが、就業率を世代別に見ています。これを見ると、60代前半の就業率の増加が顕著に見て取れます。この内訳を左のグラフで見ると、増えている就業者の中身はサラリーマン（雇用者）であることが分かります。昭和6年から10年生

まれではサラリーマンは**74.1%**だったのですが、戦後生まれになると**8割**になります。さらにそのあとの新しい世代で、サラリーマンの比率が増加していきます。

この2つからいえることは、サラリーマン化が進んでいるということは、反面、農業や自営業が減っているということです。自営業や農業が減る中でサラリーマン化しながら就業率が高くなり、高齢率が高くなっていくという特徴があります。

### 3) 楽しむ：スポーツ・娯楽の時間増大

続いて、「楽しむ」という観点でのデータを2つ紹介しています。

1つがスポーツ、1つが趣味です。1日当たりどれぐらいの時間をスポーツや趣味にかけているか、世代別に変化を見ています。私も最初にこのデータを見て驚いたのですが、今いけばんスポーツをしているのは**60代後半**です。それに次ぐのが**60代前半**です。若い世代は軒並み下のほうで、しかも昭和**50**年頃からずっと減少しています。一方で、**60代**はスポーツをする時間がぐんぐん伸びています。これは1日当たりに直して全員の平均を取っているで、**22分**とか**18分**と少ない時間になっています。樋口先生ではありませんが、私もスポーツ嫌いです。スポーツは、する人とならない人がはっきり分かれると思います。する人はとにかくスポーツをしているということがいえます。

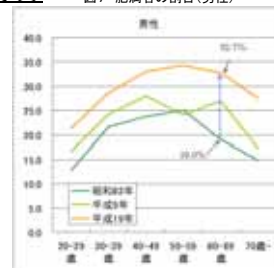
#### 第3節 トピックス

#### 7つのデータに見る高齢者の姿③

##### ○楽しむ

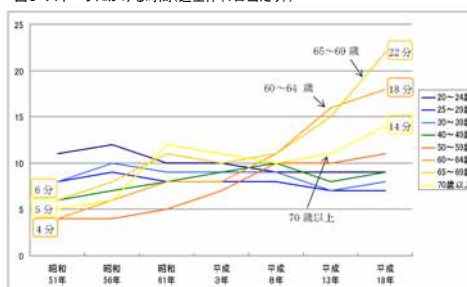
- ✓ 高齢者がスポーツにかかる時間は30年間で倍増(図5)  
(60歳代後半では30年間で、6分/日→22分/日(16分増))
- ✓ 趣味・娯楽にかかる時間は大幅増(図6)  
(60歳代後半では30年間で、32分/日→54分/日(22分増))
- ✓ 40歳代以上の男性は肥満者が急増(図7)  
(60歳代男性の肥満者の割合は、20年間で13.7ポイント増)

図7 肥満者の割合(男性)



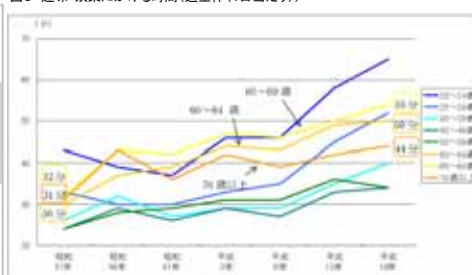
(資料)厚労省「国民健康・栄養調査」  
(注)BMI(Body Mass Index: (体重kg)/(身長m)の2乗)を用い、BMI≥25の者を肥満者とした

図5 スポーツにかかる時間(週全体(1日当たり))



(資料)総務省「社会生活基本調査」(昭和51年～平成18年)

図6 趣味・娯楽にかかる時間(週全体(1日当たり))



(資料)総務省「社会生活基本調査」(昭和51年～平成18年)

趣味についても似たような傾向があります。高齢者は趣味にかかる時間がどんどん増えています。**60代後半**では、1日に**54分**を趣味に使っているデータになっています。

趣味とは関係ないのですが、肥満者の割合のデータを入れています。食べて楽しんだ結果といえるのかどうか分かりませんが、女性はあまり問題のあるデータは出なかった一方、男性は特に**40歳代**以上の肥満者が急増しています。**60代**の肥満者の割合は昭和**62**年は約**2割**で

したが、平成19年には**32.7%**と激増しています。スポーツをしている方が増えているというデータと若干矛盾するかもしれませんが、客観的なデータではこうなっています。心あたりのある方はお気をつけください。

#### 4) 7つのデータに見る高齢者の姿

一見ばらばらに思われるデータ7つを紹介しました。都市部における1人暮らしの増加や住民関係の希薄化が見て取れること。就業率は上がっていくけれども、その中でサラリーマン化が進行していること。一方で、積極的にスポーツや趣味など活発な活動をする高齢者が増えていること。こういった特徴がありました。

ここからどのような高齢社会像が描けるのかをまとめてみました。1つには、活動的な高齢者の増加が期待されるのは間違いないと思います。その一方で、地縁にも血縁にも支えがなくなっているにもかかわらず、それに代わる人間関係が形成できない、孤立した高齢者が増加していくのではないかという心配も増してきます。

こういった高齢社会像の変化にどう対応していったらいいのか。高齢者が地域の中で孤立してしまわないようなコミュニティづくりや、地域の実情に応じた見守りの仕組みなどを考えていかなければいけない。1人暮らしの方が1人で日がな一日過ごしている。中にはそれで満足だとおっしゃる方もいるかもしれませんが、普通はやはり誰かと触れ合って接触をもって健全な生活が保たれるのではないかと思います。そういった新しい居場所づくりや地域社会とのつながりが持てるような環境の整備——役所の好きな言葉ですが——を進めていくことが必要であるということで、トピックスを締め括っています。

私は高齢社会対策の担当者としてももう少し現場を知らないといけないと思い、いくつかの視察をして知った事例を紹介します。奇しくも白書でも「新たな居場所」という言い方をしたのですが、堀田理事長のおやりになっているさわやか福祉財団で今、ふれあいの居場所を広げていこうという取り組みをしています。これまで開催したこのフォーラムの中でも、居場所について紹介されたこともあったと思います。さわやか福祉財団に紹介をしていただき、最近2つの「居場所」を視察してきました。

1つは、流山でゆうあいネットがやっている「居場所」事業です。もう1つは、横浜の戸塚の2300世帯あるドリームハイツという大きな団地に住む人が立ち上げたNPOがやっている、ふらっとステーションという「居場所」です。

流山は、前に消防団が入っていた場所を借りています。特に何かイベントをするわけではないのですが、誰でも立ち寄れるスペースをつくっています。そこではお茶が飲めたり、例えばたまたま習字の上手な方がいれば習字を教えています。ただ、1つ残念だったのは、前は小学校の帰り道に子どもたちが立ち寄っていたのが、最近は子どもをめぐる犯罪が増えたせいか、学校が防犯に非常に気をつけて学校の帰りに寄り道をしてはいけないことになり、そのあおりを食らって小学生たちが立ち寄ることはなくなったそうです。それでも高齢者が自然な形で集まっていて、いい雰囲気でした。

もう1つの戸塚のドリームハイツは、薬局が店を閉じたあとの場所を借りています。特徴

は食事の提供をしていることです。1人で食事をしていても味気ないし、食もなかなか進みません。そこで地域の方々が集まって簡単な食事を提供しています。

話をするというだけでは立ち寄りにくい人もいるかもしれませんが、食事をするという理由があると立ち寄りやすくなると思います。実際、お昼どきにお邪魔をしたのですが、男性も含めて自然な形で立ち寄っていました。われわれが説明を聞いているときでも、「この話なら何とかさんのほうがもっと詳しいから」と声をかけて話の輪が広がりました。コミュニティを形にするとこういうことなのだとすることを目の前で見て、一緒に行った担当者全員、非常に印象深い体験をしました。事業といたら大げさですが、ぜひこういったものを広げるお手伝いができればという気持ちを強くしました。

今日の分科会では、まさにそういった取り組みを広げるためにやっている方々のいろいろなお話が聞けると思い、私自身も楽しみにしています。

### III. 高齢社会対策

白書では、高齢社会のデータと併せて、平成20年と平成21年に取り組んだ高齢社会対策を紹介しています。

#### 1) 平成20年度 高齢社会対策の実施状況（主な施策）

平成20年には、高齢者の再就職の促進ということで、65歳以上の離職者の再就職に対して助成金が出るようになりました。高齢者の雇用のための助成金がなかったわけではないのですが、65歳以上の離職者をターゲットにして助成金を出すのは今回が初めてだったと思います。そこにまで雇用対策が広がっています。

介護関係では、残念ながら介護事業者の不正な事業運営の問題があったため、そういったことの再発防止ということで、業務管理体制の整備の適正化のための法改正等が行なわれています。もう1つ大きな問題となっている介護従事者の人材確保のため、介護報酬の改定も実施されています。

また、これも影響が大きいと思いますが、高齢運転者の安全対策として、運転免許更新時の認知機能検査が導入されました。私の母もこれに該当するのですが、70歳を超えても自分が高齢者といわれるのが本当に嫌なようで、お金もかかり、この制度に文句を言っています。ただ、現実問題として高齢者による事故が増えているので、高齢社会の中ではやはり必要な制度です。ぜひ受けていただきたいと思います。

#### 2) 平成21年度 高齢社会対策（主な施策）

平成21年度の高齢社会対策として、以下の事業を挙げています。

雇用・就業の施策。地域の支えあいによる生活支援の推進。高齢者の地域活動の推進のため、コミュニティ・ワーク・コーディネーターの募集・研修事業。住宅と福祉施策との連携。施策としても地域社会やコミュニティに注目し、対策を少しずつ広げています。これがうま

くいくかいけないかは、地域で実際に参加してくれる方がいるかどうかにかかっています。こればかりは、いくらお金をつけて行政だけが頑張ってもうまくいかないと思います。高連協さんとの連携も、高齢社会対策の施策にうまく生かしていきたいと思っています。

### 3) 事例紹介

次に、高齢社会対策に取り組んでいる事例を紹介しています。

従来通り、高齢者の活動的な側面に焦点を当てたものを紹介しています。例えば各地でいろいろな活動をしているシルバー人材センターの会員が、現役保育士とともに子育てをやっているシルバーの例です。

もう1つは、給食センターで70歳定年を実現している例です。この事例を見ると、高齢者が働きやすいように作業のマニュアル化やバリアフリー化を進めています。その副次的な効果として、障害者などいろいろな方も働きやすくなり、ユニバーサルな職場環境につながっています。

## IV. コラム紹介

続いて、コラムです。個別に見ると気が滅入るような、陰の部分の情報をいくつか載せています。

### 1) 孤立死（孤独死）

1つ目は、孤立死（孤独死）の例です。用語が統一されていませんが、亡くなってから一定時間以上、死亡が見つからなかった場合です。全国的な統計はないのですが、都市再生機構が持っている賃貸住宅における孤立死者数のデータがあります。問題にはならなかったけれども以前からあったことで、平成11年度は207人でした。これが最近、非常に増えていて、平成19年度には589人で、約7割が65歳以上です。

これは逆の見方をすると、実は孤立死は高齢者の問題だけではありません。高齢者になると周りで気をつけるので、周りの目が行き届かない50代の孤立死の方が結構います。約7割が65歳以上の反面、約3割は高齢者ではない方が孤立死をしているということです。高齢期に入る手前の段階から対策が必要になると思います。

孤立死については、ささやかながら取り組みがすでに始まっています。孤立死防止推進事業として、自治体の見守り事業に対する支援をしています。また、1人でも安心して暮らせるコミュニティをつくる必要だということで、関係省庁が集まって、孤立死ゼロを目指した推進会議が始まっています。

### 2) 認知症高齢者

次が、認知症の高齢者の話です。認知症の高齢者が増えています、まだ世の中の偏見があり、理解も足らず、住みにくさが増している部分があるかと思います。そこで厚生労働省



が、認知症サポーター**100万人**キャラバンを進めています。これは最近めでたく**100万人**を突破して、今後さらに輪を広げていこうとしています。サポーターになるためには研修を受けていただきますが、機会があればぜひご参加いただければと思います。

### 3) 犯罪者の高齢化問題

次に、犯罪者の高齢化の問題を取り上げています。今年の犯罪白書が高齢者犯罪の問題を取り上げていたので、その紹介をしています。高齢者の犯罪は、残念ながら高齢者の人口の伸びをはるかに上回るペースで増加しています。昭和**63**年から平成**19**年の間に、高齢者人口は約**2**倍の伸びですが、犯罪者の数は約**5**倍増加しています。

高齢者の犯罪の特徴は、初犯が**7**割を占めていることです。担当者によると、以前は若いうちから犯罪者であった人が犯罪を繰り返しながら高齢化していくというパターンだったのが、最近は高齢期になってはじめて犯罪をする人が多いようです。また、再犯までの期間が短いのも特徴と聞いています。

犯罪の内容は、窃盗が**65**%です。犯罪の中では比較的軽いものだと思いますが、その背景にあるのは経済的な不安などです。また、相談にのる人や助ける人がいなくて、社会から疎外されている人が多いと聞いています。犯罪者の高齢化の問題も孤立が引き金になっているため、孤立を解消していく取り組みが必要と考えています。

### 4) 高齢者から見た「高齢者」

最後に、暗い明るいとはまた別の切り口でデータを提供して、締め括りとさせていただきたいと思います。

担当の野田大臣から「**65**歳以上が高齢者というのはそもそもおかしいのではないか。それを何とかしなさい」と言われると、何とかしないとけないとなるのですが、高齢者を**65**歳以上と定義しているのはあくまでも人口学上の定義です。後期高齢者であれば**75**歳以上とか、それぞれ必要に応じて年齢を決めていて、その年齢に対して何かしらメリットを提供している仕組みがほとんどです。特に高齢者だから何ができなくなるということを、法律で仕組んでいることはほとんどないわけです。

そこで調べたのが次のデータです。人口学的には比較の関係もあって**65**歳以上という定義を使わざるを得ないのですが、では**65**歳以上の方自身は高齢者の範囲をどう見ているのかというデータです。

平成**16**年の調査で、**60**歳以上の方に「一般的に高齢者とは何歳以上か」と聞いたところ、**70**歳以上が半分、**76**歳以上が**2**割、**65**歳以上と答えた方は**14**%しかいませんでした。これを回答者の年齢とクロス集計をして回答者の年齢別に分類をしたところ、**60**代後半の**4**人に**3**人は、高齢者は自分より上の年齢だと回答していることが分かりました。これは**60**代の方を指して高齢者といったら「違う」とお怒りになるわけだと、あらためて自覚しました。

次に、もう少し高齢者の範囲をしばって「一般的に支えられるべき高齢者は何歳以上か」と聞きました。平成**20**年の調査で、対象は同じく**60**歳以上です。これは**16**年の調査よりさ

らに年齢は上がって、75歳以上が4分の1、70歳以上が4分の1、80歳以上も2割いました。想像していたより、かなり高い年齢の回答でした。これも回答者の年齢とのクロスで見ると、60代では約8割、70代前半では約6割が自分より上だと回答していて、頼もしい限りです。70代前半は自分は支えられるべきでないとご本人が思っているわけだから、遠慮せずにどんどん支える側に回っていただきたいし、今後の施策もそういう方向で進めていきたいと思っています。もちろん支えを必要とする方には十分な支えを提供することが前提です。

今日のフォーラムを大変期待しています。午後の分科会にもぜひご参加いただきますよう、お願いいたします。

